
2050年に向けたコンビナートのカーボンニュートラル化への 設備投資が地域経済にもたらす影響に関する調査

2026年8月



株式会社日本政策投資銀行



日本政策投資銀行グループ

株式会社価値総合研究所

全体要旨

1. 本調査の背景と実施概要

- 世界的な脱炭素化の潮流の下、コンビナートのカーボンニュートラル（CN）化を目指すことで、我が国産業としての国際競争力の維持・強化だけでなく、コンビナート立地地域の生産活動を維持・拡大により地域経済にも効果をもたらすことが期待される。
- 本調査では、こうした状況下で特に先進的なCN化の取り組みを進めている周南コンビナートに焦点を当て^{注1}、周南地域^{注2}の経済の現状と、CN化の設備投資が周南地域経済に与える影響について分析を行った。

2. 調査結果の概要

(1) 周南地域経済の現状（2022年）

- 周南地域の生産額は約4.87兆円、GDP約1.60兆円であり、地域全体の労働生産性は14.41百万円/人と全国平均9.84百万円/人を大きく上回る。これは、化学、鉄鋼、窯業・土石（セメント）といったコンビナートの主要産業、運輸・郵便業等の関連産業の生産性が高いことによるもの。
- 上記の化学、鉄鋼、窯業・土石（セメント）等の主要産業は、域外から原材料やエネルギーを大規模に調達し、大量生産した製品を域外に販売しており、素材型産業の典型的な所得の循環構造となっている。

(2) 周南コンビナートの周南地域経済への貢献：生産額で約6割、GDPで約4割を占める

- 周南コンビナートの生産額は約2.96兆円、GDP6,614億円であり、周南地域全体に占める割合はそれぞれ約60.7%、約41.4%と、地域経済を支える重要な存在である。また、これらの生産額は、取引先を通じて全国に7.38兆円、山口県1.70兆円、周南地域1.38兆円の経済波及効果をもたらす。

(3) 周南コンビナートへのCN技術導入による経済波及効果

- 周南コンビナートへのCN技術導入は、設備投資段階の「建設効果」、CN技術によるコスト増に伴う生産額増がもたらす「事業効果」として発現^{注3}。
- 建設効果^{注4}では、CN技術への設備投資額9,879億円^{注5}により、全国に2.1兆円、山口県4,300億円、周南地域3,674億円の経済波及効果が発生する。
- 事業効果^{注4}では、CN技術によるコスト増により、周南コンビナートの生産額約2.96兆円から3.69兆円（約1.25倍、7,292億円増）に増加し、全国に1.8兆円、山口県4,022億円、周南地域3,368億円の経済波及効果が生み出される。

注1：「周南カーボンニュートラルコンビナート構想」は、2050年にCCU含めCO2実質排出ゼロとする目標を掲げており、本調査はこの目標達成を前提として分析を実施。

注2：本調査における「周南地域」は、周南市、下松市、光市で構成する圏域を指す。

注3：本調査の経済波及効果は、2022年の周南地域の経済構造に対し、CN技術導入の設備投資が一度に行われた場合の効果であり、特定の実施年次や実施期間を前提としたものではない。

注4：いずれも単年の効果。

注5：「周南カーボンニュートラルコンビナート構想」が掲げるCN技術を分析対象とし、現時点では事業化や導入主体が明確化されていないCCUS等の技術も含めて試算。

1. コンビナートの概要：脱炭素への対応で地域にコンビナートを維持する必要

1) 我が国コンビナートは、極めて高い生産性で地域経済に多大な影響

- 我が国コンビナートは、石油精製、石油化学を中心に複数の工場が集積し原材料、エネルギー等を相互に融通しあう生産方式。
- 調達コスト低減やイノベーションの実現等を通じて**極めて高い生産性を維持**し、我が国経済をけん引し、**地域経済にも多大な影響**を与えてきた（図①）。

2) 世界的潮流の下、コンビナートは脱炭素化の要請に直面

- しかし、コンビナートを構成する産業は**エネルギー多消費産業**であり、世界的潮流の下、**脱炭素化の要請に直面**している。
- コンビナートの脱炭素化が実現されなければ、国際競争力を失い、生産縮小を迫られ、結果として**地域から撤退となるリスク**も想定される。
- 特にコンビナートに依存する地域では、**脱炭素化に対応してコンビナートを維持することが、地域経済にとって非常に重要**となる。

3) 各地のコンビナートでカーボンニュートラル化の取組が進む

- これらの危機感の下、各地のコンビナートでは、生き残り国際競争力強化に向けて、コンビナート一体でCO2実質排出ゼロを目指す**カーボンニュートラル（CN）化**への取組が進められている（図②）。

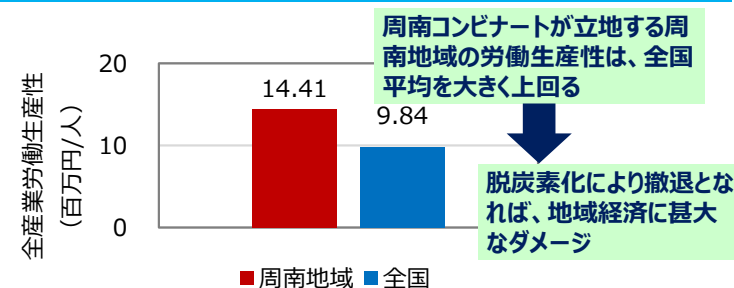
4) 周南コンビナートは、先行して先進的な取組を進める

- 中でも、周南コンビナートは「周南コンビナート脱炭素推進協議会」をいち早く設立。
- 周南市、主要5社、化学工学会が参画し、先行して**2050年のカーボンニュートラル化を目指す構想とロードマップ**を策定する等、先進的な取組を進める。

5) GX成長戦略がこれらの取組を後押し

- GXの文脈でも、成長戦略の**150兆円以上**（化学産業で約3兆円）の官民投資目標、GX産業立地制度等を通じて、これらのコンビナートの取組を後押し（図③）。

①全国と周南地域の全産業労働生産性



注：本調査における「周南地域」は、周南市、下松市、光市で構成する圏域を指す。
出所：地域経済循環分析用データ（2022年）

②石油化学コンビナートの立地状況



出所：旭リサーチセンター「コンビナートのカーボンニュートラル化は進むか」等を基に作成

③化学の分野別投資戦略

- <方向性>
- ナフサ分解炉の最適運用等の構造転換により、GX投資の原資を捻出
 - コンビナート毎に最適なエネルギー転換（アンモニア等）やバイオ利用、ケミカルサイクル等を通じて、高機能かつ低炭素化学品の供給拡大。
 - ケミカルサイクル等を含むGX関連システム・ビジネスを海外展開。

2023年から10年程度の目標

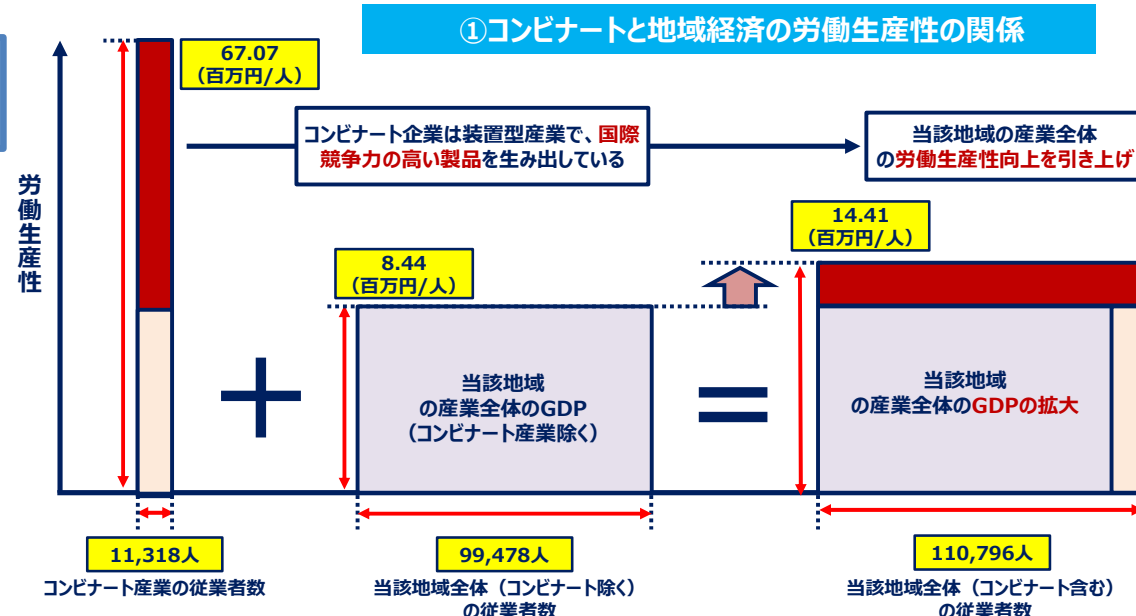
国内排出削減：約1,000万トン
官民投資額：約3兆円～

出所：経済産業省「分野別投資戦略(ver.3)」(令和7年12月26日)を基に作成

2. 大規模投資による地域への影響：地域経済をけん引するコンビナートへの投資で他産業への波及にも期待

1) コンビナートが地域全体の労働生産性（稼ぐ力）を引き上げる構造

- 周南コンビナート企業は、労働生産性（稼ぐ力）が非常に高く、**地域の産業全体の稼ぐ力を引き上げ**ている（図①）。
- コンビナートの労働生産性が高い要因として以下がある。
 - ① 装置型産業であること
 - ② 工場間がパイプライン等で連結され、原材料、エネルギー、副産物等を融通し合っていること
 - ③ 集積によりイノベーションを実現していること、等



2) 産業クラスターの形成→域内、国内での所得循環を向上

- コンビナートを形成する産業は、地域で産業クラスターを形成している産業でもある。
- 原材料の調達先、最終製品の販売先については域外との取引が多いものの、コンビナート内で**基礎材料～中間材料**の製造に伴う取引を行い、**メンテナンス、輸送、機械オペレーション等**についても、地域内での協力会社等からの調達は多い。
- 域内でこれらの調達を行うことで、域内、国内での所得の循環を向上させ、最終的に成長と分配の好循環を一定程度高めることにつながっている。

3) コンビナート内には多様な取引先が集積→CN技術の導入により、広く他産業への波及に期待

- コンビナートへの投資により、燃料転換、原料転換、CCUS等の**革新的なCN技術**が導入され、これまで**ない事業**が開始される。
- さらに、域内に立地する、物流業、プラント・設備のメンテナンス業、木質バイオマスの原料を供給する林業、製材業、原材料の調達・製品販売を担う卸売業、人材派遣業等との取引を通じて、**広く他産業への経済波及効果を生み出す**ことが期待される。

3. 周南地域経済の現状分析①コンビナートの極めて高い生産性が地域経済全体をけん引

1) コンビナートは構造的に所得の流出が多いが、所得水準は維持

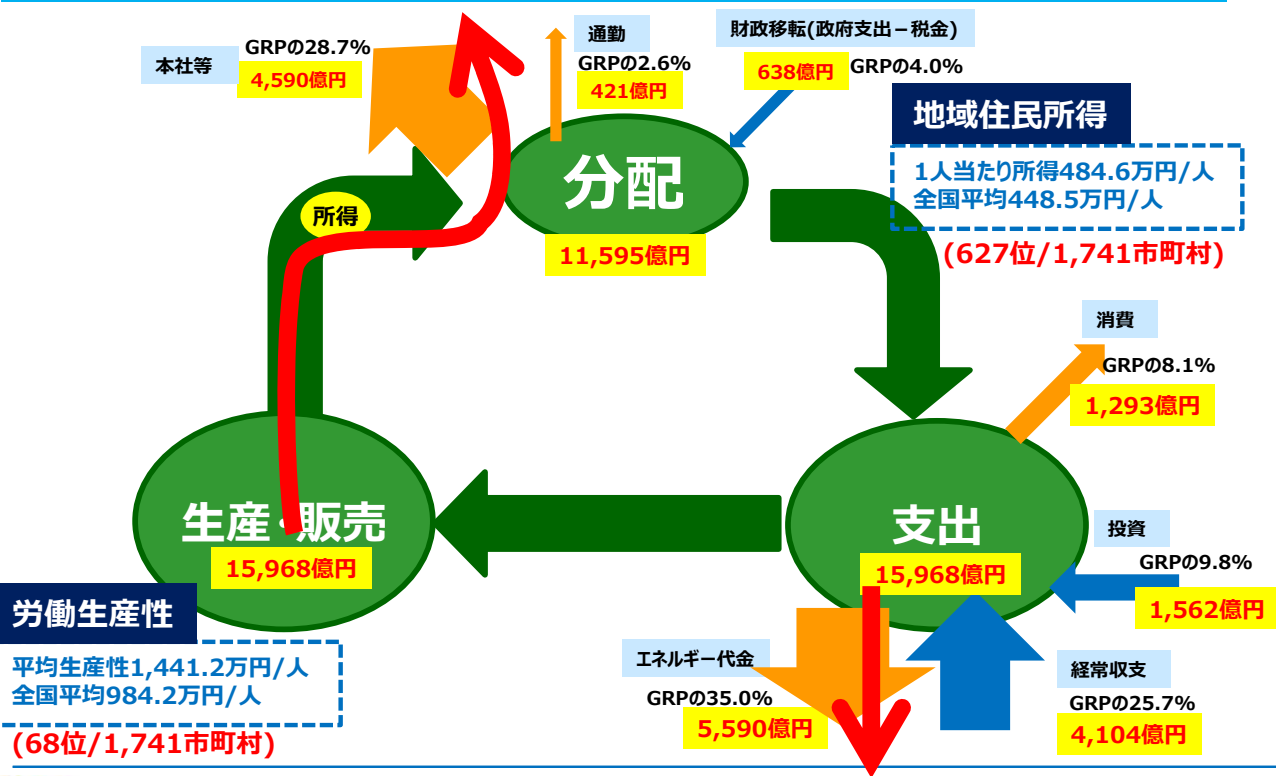
- 周南地域の稼ぐ力（労働生産性）は全国68位と極めて高く、本社等への送金により地域住民所得の順位は低下するものの、なお全国627位の位置は維持（上位40%以内）する構造（図②）。

2) コンビナートを形成する「化学」「鉄鋼」等やその取引先が地域をけん引

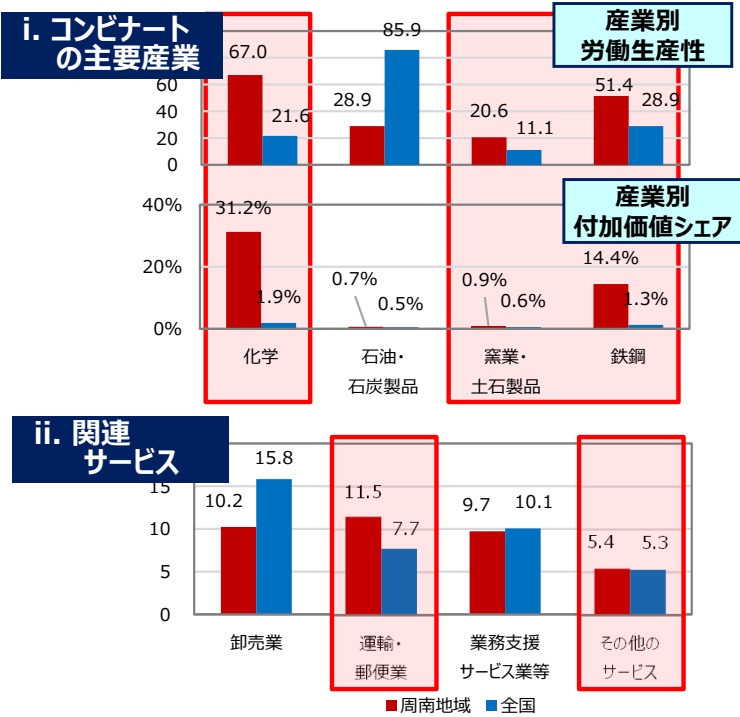
- 周南地域の稼ぐ力の高さは、コンビナートを形成する主要産業「化学」「鉄鋼」「窯業・土石」等の労働生産性（絶対優位）、付加価値シェア（比較優位）の高さがけん引している（図③i）。
- また、これらの取引先「運輸・郵便業（物流等）」「その他サービス業（設備メンテナンス等）」等も競争力が高い（図③ii）。

①周南地域経済の概要	
項目	内容
対象地域	周南地域（周南市、下松市、光市）
生産額	約4.87兆円（2022年）
GDP	約1.60兆円（2022年）
人口	230,098人（2026年3月時点）
従業者数	110,796人（2020年国勢調査）

②周南地域の所得循環構造



③周南コンビナートの労働生産性（百万円/人）

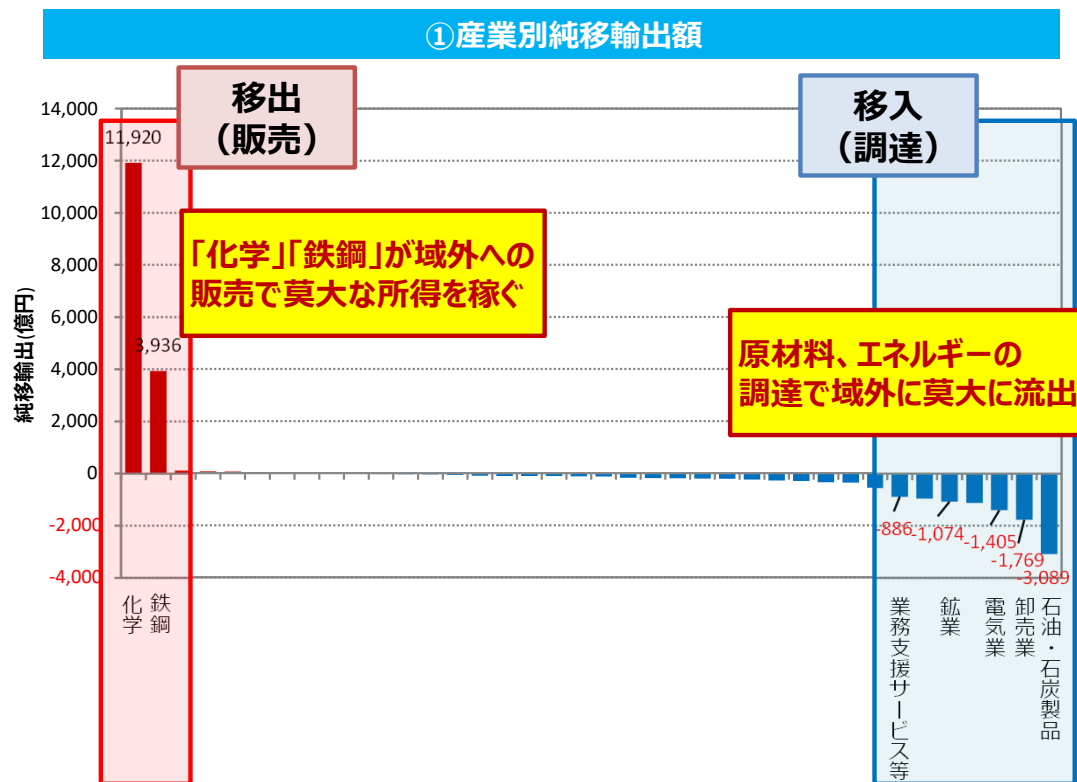


出所：地域経済循環分析用データ（2022年）

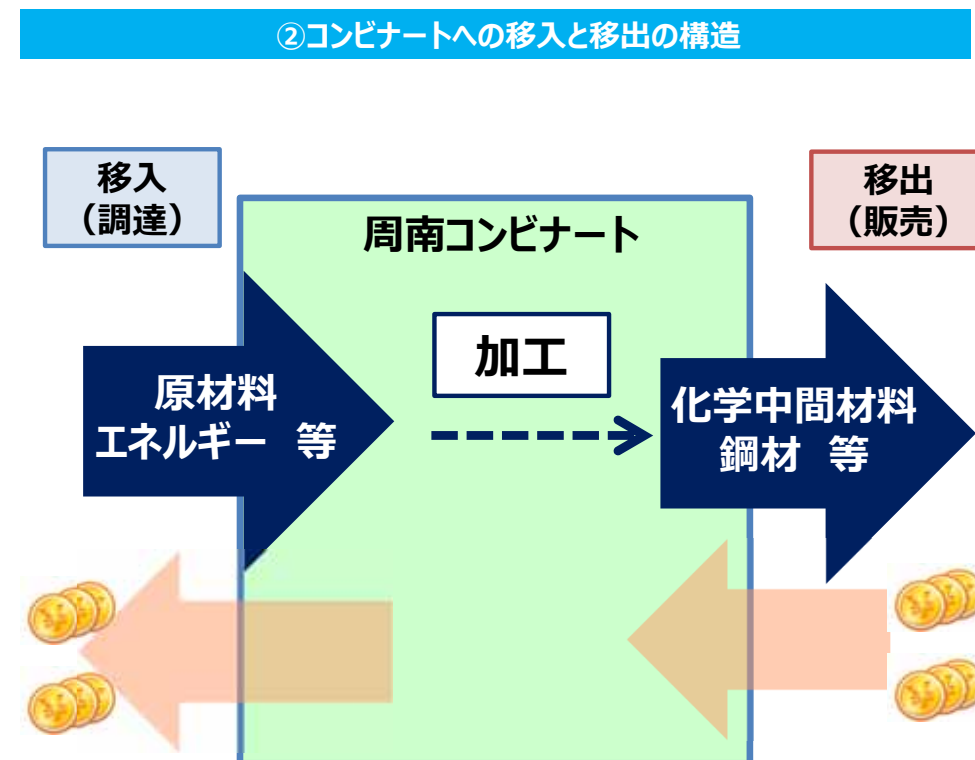
3. 周南地域経済の現状分析②域外への販売で莫大に稼いだ所得は、原材料等への支払で流出

3) 域外から所得を大きく稼ぎ、原材料、エネルギー等への支払いで大きく流出する素材型産業の典型的構造

- 「化学」「鉄鋼」で域外から所得を稼ぎ、「石油石炭製品」「鉱業」「電気業」等を域外に依存している（図①）。
- これは、コンビナート等の素材型産業の典型的な構造であり、域外から原材料やエネルギーを大規模に調達し、大量生産した製品を域外に販売するビジネスモデルを反映している（図②）。
- これにより、域外から大きく稼いだ所得は、調達先への支払いで大きく流出するため、地域に留まる分は少ない。



出所：地域経済循環分析用データ（2022年）



4. 周南コンビナートの経済分析①周南コンビナートが周南地域を支える構造

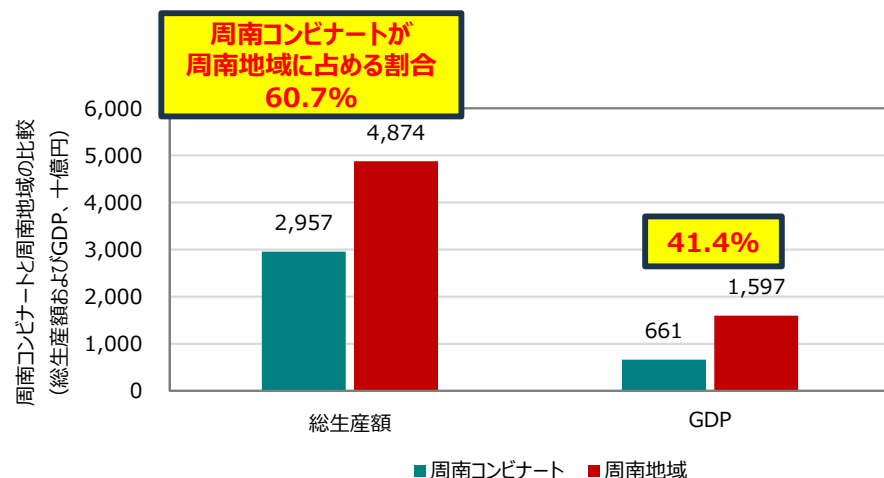
1) 周南コンビナートは、総生産額では周南地域の約6割、GDPで約4割を占める

- 周南コンビナートの生産額は2.96兆円であり、周南地域全体の4.87兆円の約6割を占める(図②)。
- また、住民の生活に直結するGDPは6,614億円、周南地域全体の1.60兆円の約4割。生産額の割合から低下する要因は、「化学」「石油・石炭製品」「窯業・土石製品」「鉄鋼」等の素材型産業は売上高に占める原材料比率が高いためである。

2) 取引先への影響を考慮すると、全国に約7.4兆円、周南地域に約1.4兆円波及

- 取引先への影響も考慮した場合、全国に約73,780億円、山口県に約17,012億円、周南地域に約13,787億円の波及効果があり、地域への影響は莫大である。また、主要4産業に加えて、原材料、エネルギー、関連サービス等への効果も大きい(図③)。

②周南コンビナートの周南地域への貢献度（周南コンビナートのシェア）



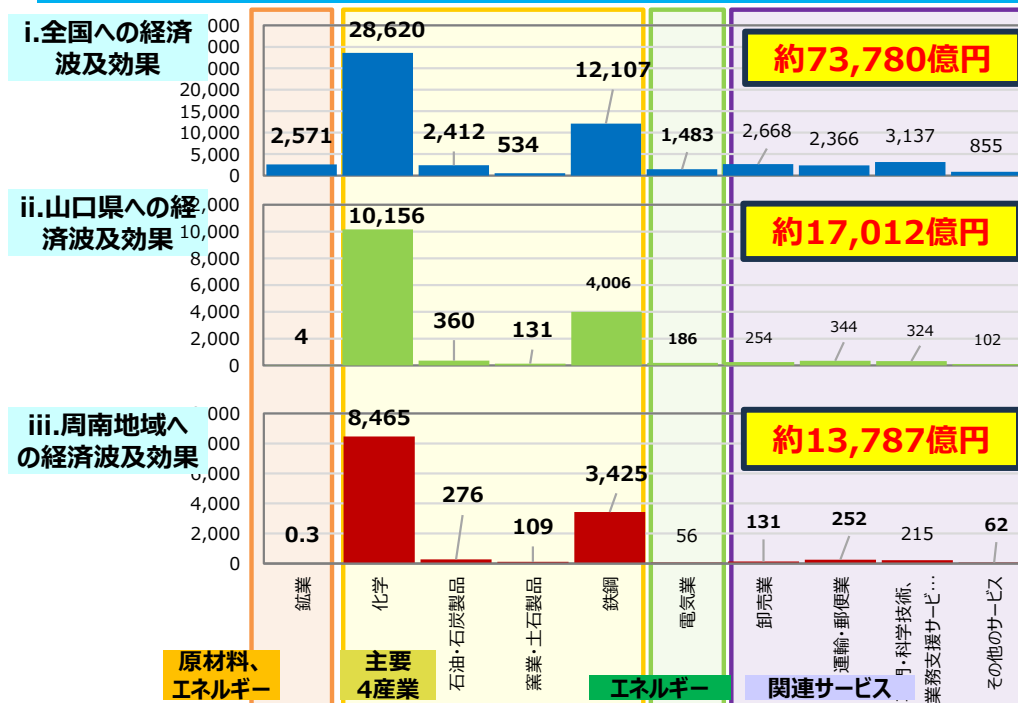
注：本調査における「周南地域」は、周南市、下松市、光市で構成する圏域を指す。

このように、現状の周南コンビナートは地域経済に多大な貢献をしている
⇒脱炭素化によりこれを維持することが非常に重要

①周南コンビナートの概要

項目	数値
生産額	約2.96兆円（2022年）
GDP	約6,614億円（2022年）
従業者数	11,181人（各社公表の最新年）

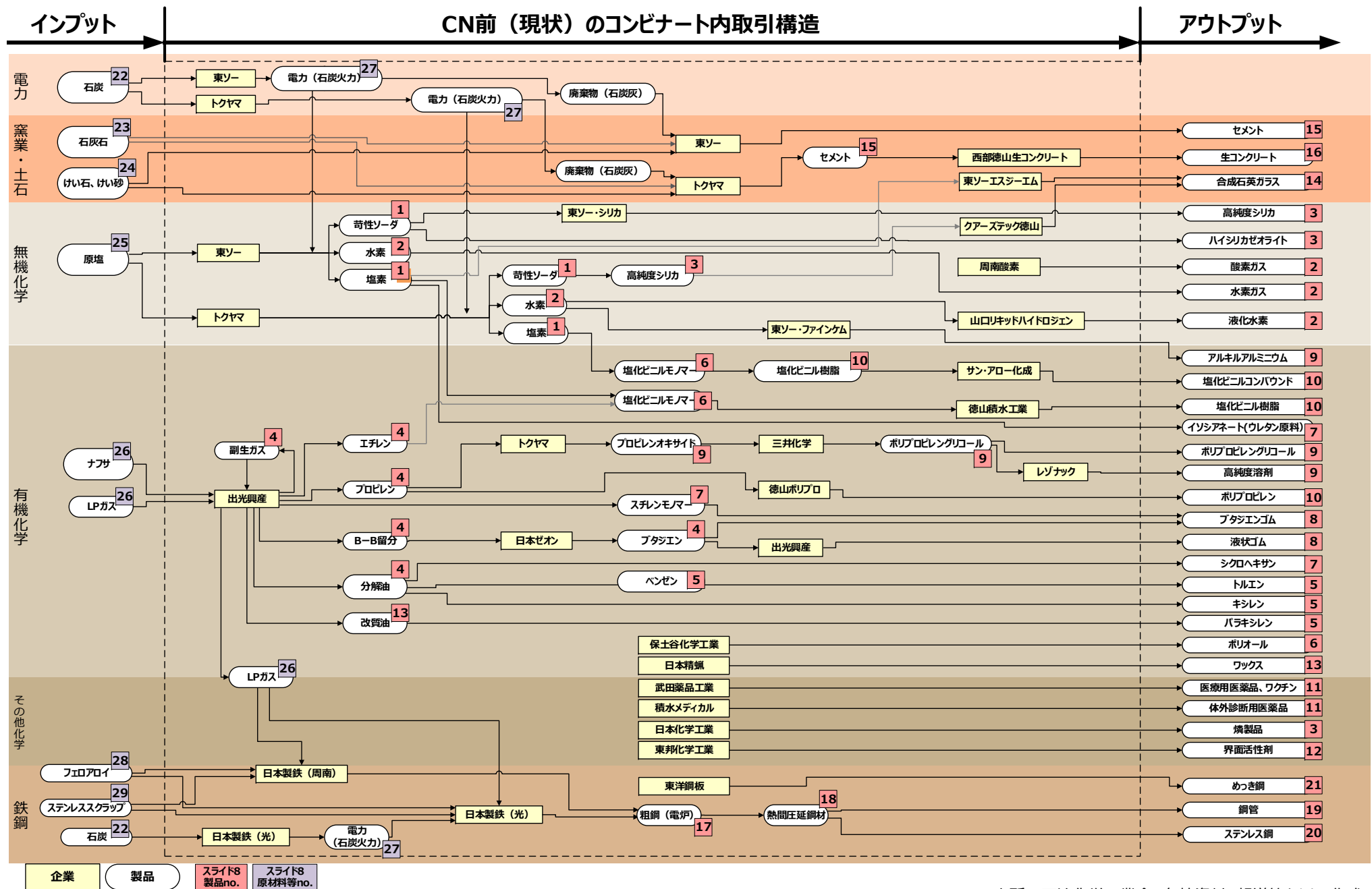
③取引先への影響も考慮した周南コンビナートの貢献度（経済波及効果）



注1：周南コンビナートの売上額が取引を通じて波及する「事業効果」を計測。効果は単年の効果。

注2：本効果は2022年の周南地域の産業構造を前提としているが、具体的な事業実施年や実施期間を想定したものではない。

4. 周南コンビナートの経済分析②CN前の周南コンビナートの取引構造



出所：石油化学工業会、各社資料、報道等をもとに作成

4. 周南コンビナートの経済分析③周南コンビナートの製品と企業

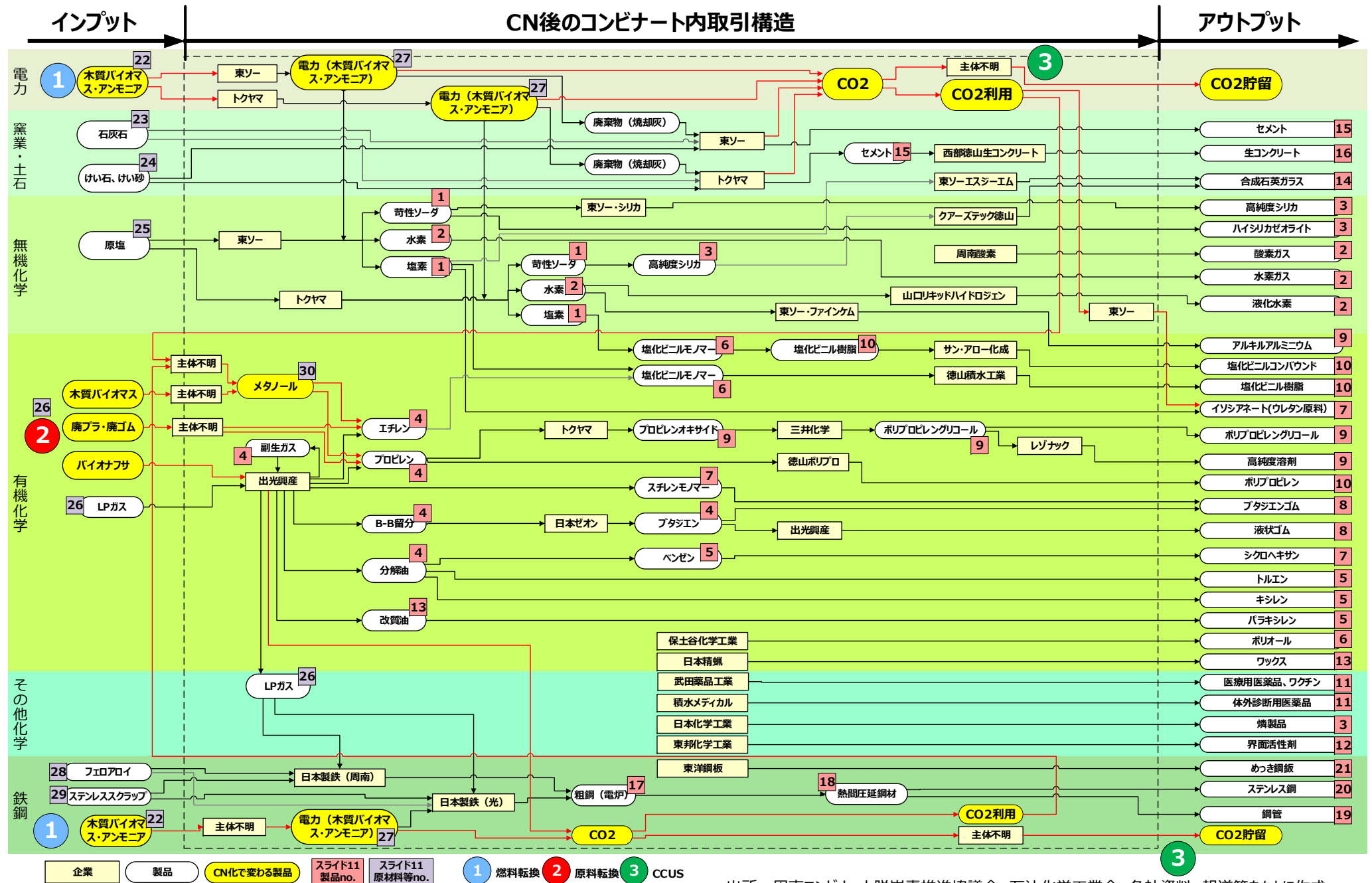
本分析の対象とする周南コンビナートの産業、製品、品目は下表のとおり。表中のno.は前スライドの図中の番号と整合している。

①周南コンビナートにおける製品										
製品no.	38産業	製品	品目	企業名	製品no.	38産業	製品	品目	企業名	
1	化学	ソーダ化学工業製品	苛性ソーダ	トクヤマ、東ソー	13	石油・石炭製品	石油製品	改質油	出光興産	
			塩素	トクヤマ、東ソー				石油製品	ワックス	日本精蠟
2		圧縮ガス・液化ガス	水素、水素ガス、圧縮水素、液化水素	トクヤマ、東ソー、山口リキッドハイドロジェン	14	窯業・土石製品	板ガラス・安全ガラス	合成石英ガラス	クアーズテック徳山、東ソーエスジーエム	
			酸素ガス	周南酸素	15		セメント	セメント	トクヤマ、東ソー	
3		その他の無機化学工業製品	高純度シリカ、ハイシリカゼオライト	トクヤマ、東ソー、東ソー・シリカ	16	鉄鋼	生コンクリート	生コンクリート	西部徳山生コンクリート	
			燐製品	日本化学工業	17		粗鋼（電気炉）	ステンレス鋼	日本製鉄	
4		石油化学基礎製品	エチレン	出光興産	18		熱間圧延鋼材	形鋼	日本製鉄	
			プロピレン	出光興産	19		鋼管	鋼管	日本製鉄	
			分解油	出光興産	20		冷間仕上鋼材	ステンレス鋼	日本製鉄	
			B-B留分	出光興産	21		めっき鋼材	めっき鋼	東洋鋼鈑	
			ブタジエン	日本ゼオン						
5		石油化学系芳香族製品	副生ガス	出光興産						
			ベンゼン	出光興産						
			トルエン	出光興産						
			キシレン	出光興産						
6		脂肪族中間物	パラキシレン	出光興産						
			塩化ビニルモノマー、ポリオール	トクヤマ、東ソー、保土ヶ谷化学工業						
			7	環式中間物・合成染料・有機顔料	スチレンモノマー	出光興産	22	鉱業	石炭	一般炭
イソシアネート		東ソー			23	石灰石	石灰石		トクヤマ、東ソー	
シクロヘキサン		出光興産			24	窯業原料鉱物（石灰石除く）	けい石、けい砂		トクヤマ、東ソー	
8	合成ゴム	ブタジエンゴム	日本ゼオン	25	化学	原塩	原塩	トクヤマ、東ソー		
		液状ゴム	出光興産	26	石油・石炭製品	ナフサ	ナフサ	出光興産		
9	その他の有機化学工業製品	アルキルアルミニウム	東ソー・ファインケム			液化石油ガス	LPガス	出光興産		
		プロピレンオキシド	トクヤマ	27	電気業	電力（石炭火力）	火力発電所（自家発電所）	トクヤマ、東ソー、日本製鉄（光）		
		ポリプロピレングリコール	三井化学	28	鉄鋼	フェロアロイ	フェロニッケル、フェロクロム	日本製鉄（周南、光）		
10	熱可塑性樹脂	高機能溶剤	レゾナック	29		鉄屑	ステンレススクラップ	日本製鉄（周南、光）、東洋鋼鈑		
		塩化ビニル樹脂、塩化ビニルコンパウンド	トクヤマ、徳山積水工業、サン・アロー化工							
11	医薬品	ポリプロピレン	徳山ポリプロ							
		医療用医薬品・ワクチン、体外診断用医薬品	武田薬品工業、積水メディカル							
12	油脂加工製品・界面活性剤	界面活性剤	東邦化学工業							

②周南コンビナートにおける原材料、エネルギー				
原材料等no.	38産業	原材料、エネルギー	品目	企業名
22	鉱業	石炭	一般炭	トクヤマ、東ソー、日本製鉄（光）
23		石灰石	石灰石	トクヤマ、東ソー
24		窯業原料鉱物（石灰石除く）	けい石、けい砂	トクヤマ、東ソー
25	化学	原塩	原塩	トクヤマ、東ソー
26	石油・石炭製品	ナフサ	ナフサ	出光興産
		液化石油ガス	LPガス	出光興産
27	電気業	電力（石炭火力）	火力発電所（自家発電所）	トクヤマ、東ソー、日本製鉄（光）
28	鉄鋼	フェロアロイ	フェロニッケル、フェロクロム	日本製鉄（周南、光）
29		鉄屑	ステンレススクラップ	日本製鉄（周南、光）、東洋鋼鈑

注：「38産業」は地域経済循環分析用データの38産業分類、「製品」は総務省「産業連関表（全国表）」の基本分類を指す。「品目」は各社が生産または調達する品目を指し、「38産業」「製品」との対応を示す。

4. 周南コンビナートの経済分析④CN後の周南コンビナートの取引構造



4. 周南コンビナートの経済分析⑤CN化により影響を受ける製品

CN化により影響を受けるのは、原材料、エネルギー、および製造工程から排出されるCO2であり、製品構成には大きく影響はないと想定

①周南コンビナートにおける製品

製品 no.	38 産業	製品	品目	企業名
1	化学	ソーダ化学工業製品	苛性ソーダ	トクヤマ、東ソー
			塩素	トクヤマ、東ソー
2		圧縮ガス・液化ガス	水素、水素ガス、圧縮水素、液化水素	トクヤマ、東ソー、山口リキッドハイドロジェン
			酸素ガス	周南酸素
3		その他の無機化学工業製品	高純度シリカ、ハイスリカゼオライト	トクヤマ、東ソー、東ソー・シリカ
			燐製品	日本化学工業
4		石油化学基礎製品	エチレン	出光興産
			プロピレン	出光興産
			分解油	出光興産
			B-B留分	出光興産
			ブタジエン	日本ゼオン
			副生ガス	出光興産
5		石油化学系芳香族製品	ベンゼン	出光興産
			トルエン	出光興産
			キシレン	出光興産
			パラキシレン	出光興産
6		脂肪族中間物	塩化ビニルモノマー、ポリオール	トクヤマ、東ソー、保土ヶ谷化学工業
7		環式中間物・合成染料・有機顔料	スチレンモノマー	出光興産
			イソシアネート	東ソー
			シクロヘキサン	出光興産
8		合成ゴム	ブタジエンゴム	日本ゼオン
			液状ゴム	出光興産
9		その他の有機化学工業製品	アルキルアルミニウム	東ソー・ファインケム
			プロピレンオキシド	トクヤマ
	ポリプロピレングリコール		三井化学	
	高機能溶剤		レゾナック	
10	熱可塑性樹脂	塩化ビニル樹脂、塩化ビニルコンパウンド	トクヤマ、徳山積水工業、サン・アロー化工	
		ポリプロピレン	徳山ポリプロ	
11	医薬品	医療用医薬品・ワクチン、体外診断用医薬品	武田薬品工業、積水メディカル	
12	油脂加工製品・界面活性剤	界面活性剤	東邦化学工業	

製品 no.	38 産業	製品	品目	企業名
13	石油・石炭製品	石油製品	改質油	出光興産
		石油製品	ワックス	日本精蠟
14	窯業・土石製品	板ガラス・安全ガラス	合成石英ガラス	クアーズテック徳山、東ソーエスジーエム
15		セメント	セメント	トクヤマ、東ソー
16	鉄鋼	生コンクリート	生コンクリート	西部徳山生コンクリート
17		粗鋼（電気炉）	ステンレス鋼	日本製鉄
18		熱間圧延鋼材	形鋼	日本製鉄
19		鋼管	鋼管	日本製鉄
20		冷間仕上鋼材	ステンレス鋼	日本製鉄
21		めっき鋼材	めっき鋼	東洋鋼鈑

②周南コンビナートにおける原材料、エネルギー

原材料 等no.	38 産業	原材料、エネルギー	品目	企業名
22	鉱業	石炭	一般炭→木質バイオマス・アンモニア	木質バイオマスはトクヤマ、東ソー アンモニアは主体不明
23		石灰石	石灰石	トクヤマ、東ソー
24		窯業原料鉱物（石灰石除く）	けい石、けい砂	トクヤマ、東ソー
25	化学	原塩	原塩	トクヤマ、東ソー
26	石油・石炭製品	ナフサ	ナフサ→木質バイオマス、廃プラ・廃ゴム、バイオナフサ	主体不明
		液化石油ガス	LPガス	出光興産
27	電気業	電力（石炭火力）	石炭火力発電→木質バイオマス・アンモニア発電	木質バイオマスはトクヤマ、東ソー アンモニアは主体不明
28	鉄鋼	フェロアロイ	フェロニッケル、フェロクロム	日本製鉄（周南、光）
29		鉄屑	ステンレススクラップ	日本製鉄（周南、光）、東洋鋼鈑
30	化学	メタン誘導品	メタノール	主体不明

注：「38産業」は地域経済循環分析用データの38産業分類、「製品」は総務省「産業連関表（全国表）」の基本分類を指す。「品目」は各社が生産または調達する品目を指し、「38産業」「製品」との対応を示す。

5. 周南コンビナートのCN化による効果①計測する効果

1) 建設効果と事業効果

i.建設効果

- ・ **事業を開始する前段階**で、設備投資のための部品や原材料、サービス等を発注し、この発注先（調達先）がさらにその先に発注することで産まれる効果の総和である（図①i。例：機械設備やオフィス什器等の購入や土木工事、電設工事等）。
- ・ 本調査では、CN技術導入に伴う設備投資額による単年の波及効果である。

ii.事業効果

- ・ **事業開始後**に、毎年事業展開のための部品、原材料、サービス等を発注し、この発注先（調達先）がさらにその先に発注することで産まれる効果の総和である（図①ii。例：オフィス賃料、原材料・部品、保険・金融サービス、人材派遣サービス等）。
- ・ 本調査では、CN技術導入に伴うコスト増に伴う生産額増による単年の経済波及効果である。

2) 直接効果と間接効果

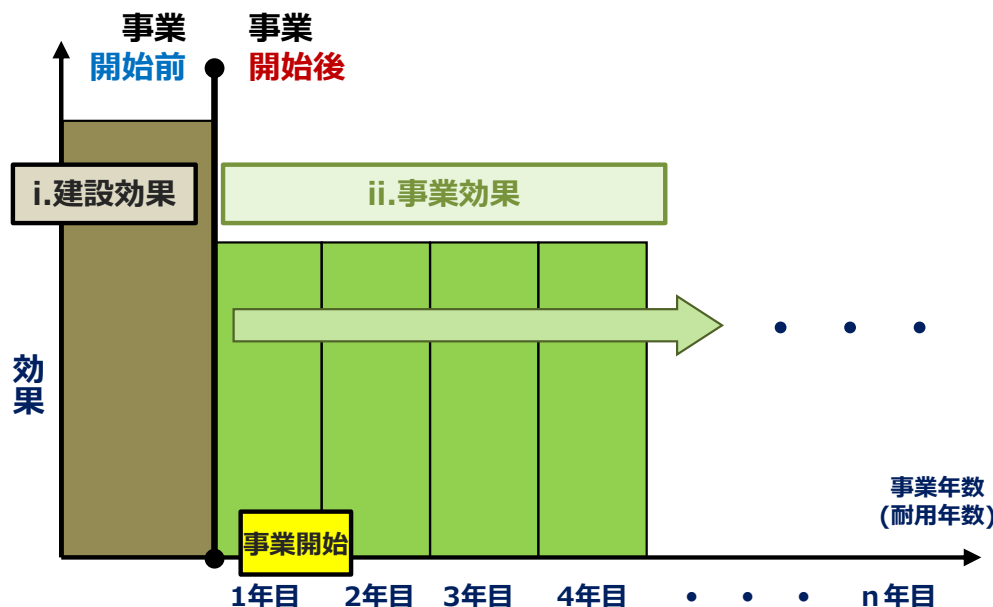
i.直接効果

工場新設、設備更新等の設備投資や、事業による売上拡大等で、地域に直接的に発生する効果（図②i）。

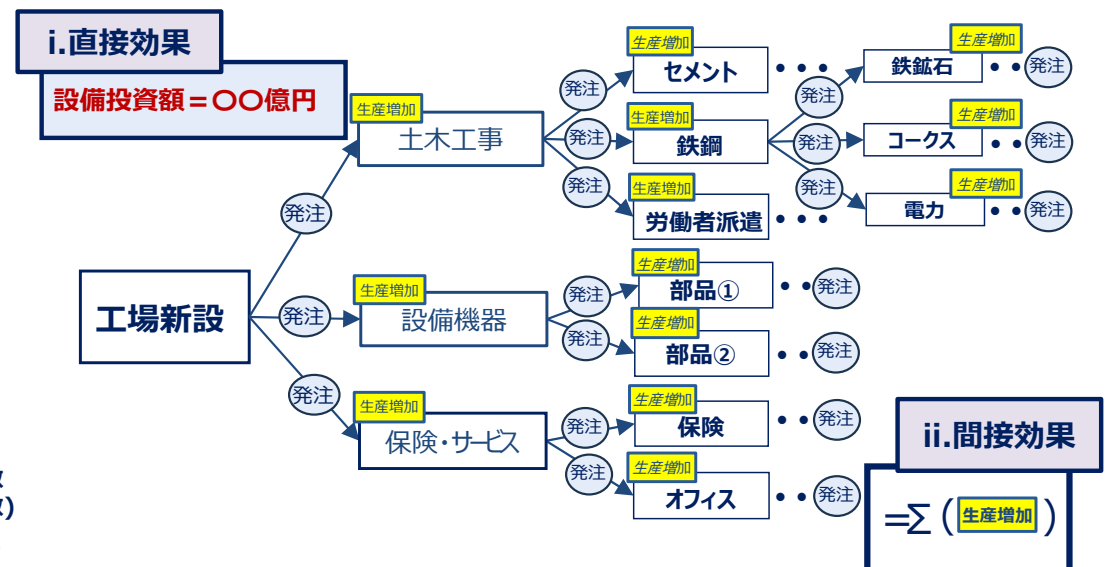
ii.間接効果

直接効果がその調達先、さらにその調達先…と取引を通じて波及することで産まれる効果の総和である（図②ii）。

②建設効果と事業効果



①直接効果と間接効果



5. 周南コンビナートのCN化による効果②CN技術投資により投資額の約2.15倍の効果

周南コンビナートのCN技術に伴う設備投資による経済効果（建設効果）：設備投資額の約2.15倍の効果が発生

- 周南コンビナートにCN技術（バイオマス、廃プラ・廃ゴム、CCUS）を導入した場合の設備投資額を9,879億円と設定（表①）。
- この設備投資は、調達先への発注を通じて全国に約21,227億円、山口県に約4,300億円、周南地域に約3,674億円の波及効果を生み出す（図②）。全国の効果は、設備投資額の約2.15倍の規模である。
- 特に、設備の設計等を担う「業務支援サービス等」での波及が大きい（図②赤色枠部分）。

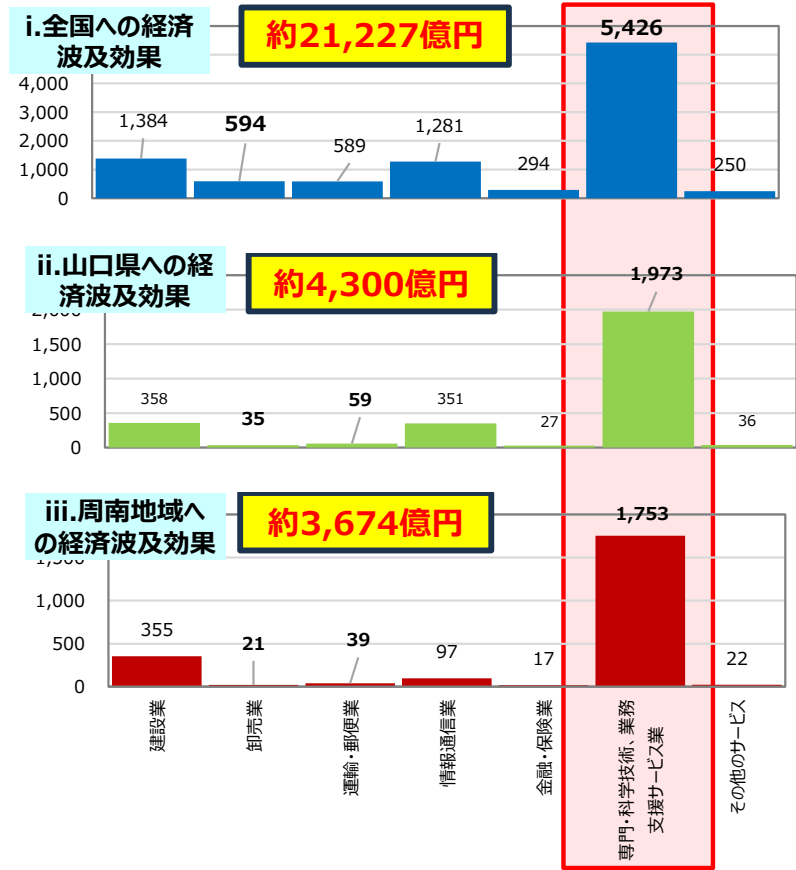
①CN技術による設備投資額の想定

No.	CN技術	投資額 (億円)	設定の概要	本分析ではCCUS の導入も想定
1	廃プラ・廃 ゴム活用	2,264	人口規模を考慮し、小型油化設備 1基、コンビナート併設のガス化設備 1基、MTO設備1基、廃プラ・廃ゴ ムソーティング設備1基を想定	
2	バイオマス ナフサ	1,503	製材所に設置する分散型糖化発 酵設備1基、コンビナート併設のガス 化設備1基、MTO設備1基を想定	
3	CCS	1,050	CO2回収設備を上記設備にそれぞ れに1基設置すると想定	
4	CCU	5,062	コンビナート以外に、CCU設備1基、 MTO設備1基を想定	
5	合計	9,879	—	

CCUSを除くと
約3,767億円の
規模

出所：化学工学会地域連携カーボンニュートラル推進委員会「カーボンインディペンデンス（炭素自立）ビジョン4.0：CO2排出削減が困難な産業の地域経済循環経済への変革」（2026年3月）を基に作成

②CNへの設備投資による経済波及効果



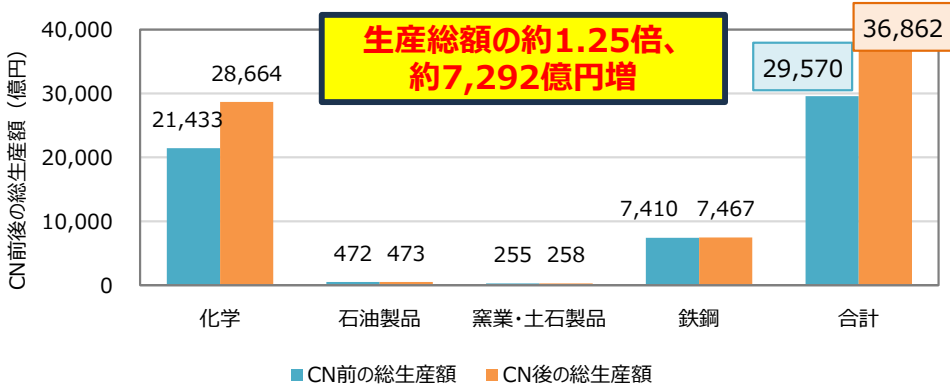
注1：CN技術への設備投資額が取引を通じて波及する「建設効果」を計測。効果は単年の効果。
注2：本効果は2022年の周南地域の産業構造を前提としているが、具体的な事業実施年や実施期間を想定したものではない。

5. 周南コンビナートのCN化による効果③CN技術によるコスト増により生産額は1.25倍へ

周南地域経済の構造変化による影響：生産額は7,292億円増、波及効果は全国に1.8兆円の効果

- CN技術導入に伴う生産コスト増により、周南地域の生産額は約2.96兆円の1.25倍、7,292億円増の約3.69兆円に拡大(図①)。
- CN技術導入によって新たに生み出された生産額増分は、取引先を通じて全国に約18,423億円、山口県に約4,022億円、周南地域に約3,368億円の波及効果を生み出す(図③)。
- これは、CN技術導入により上昇したコンビナートの生産コストを販売先に転嫁でき、需要家や消費者がこの価格でも購入すると仮定した場合の効果である。

①周南コンビナートのCN化による生産額の変化（産業別）

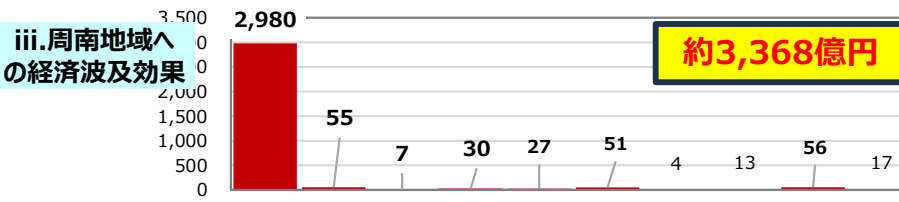
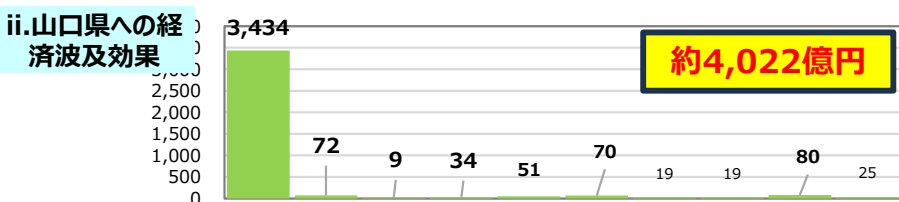
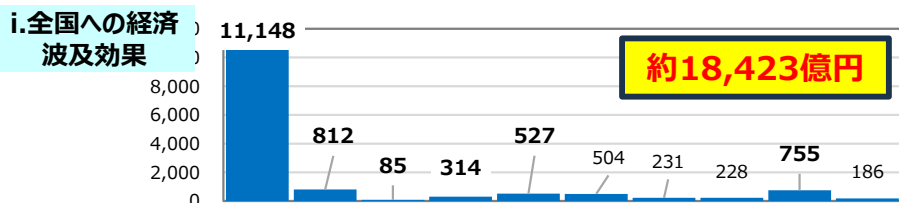


②周南コンビナートのCN化による生産額の変化（製品別）

no.	38産業	製品	CN前生産額 (億円)	CN後生産額 (億円)	no.	38産業	製品	CN前生産額 (億円)	CN後生産額 (億円)
1	化学	ソーダ工業製品	2,828	2,904	13	石油製品	石油製品	472	473
2		圧縮ガス・液化ガス	1,824	1,894	14	窯業・土石製品	板ガラス・安全ガラス	80	81
3		その他の無機化学工業製品	1,490	1,495	15		セメント	167	171
4		石油化学基礎製品	4,204	10,048	16		生コンクリート	6.94	6.97
5		石油化学系芳香族製品	1,702	2,822	17		小計	255	258
6		脂肪族中間物	2,831	2,924	18	鉄鋼	粗鋼（電気炉）	2,148	2,185
7		環式中間物・合成染料・有機顔料	1,166	1,172	19		熱間圧延鋼材	1,473	1,479
8		合成ゴム	623	630	20		銅管	886	887
9		その他の有機化学工業製品	727	730	21		冷間仕上鋼材	1,238	1,244
10		熱可塑性樹脂	1,755	1,760	22		めっき鋼材	1,665	1,672
11		医薬品	2,275	2,278	23		小計	7,410	7,467
12		油脂加工製品・界面活性剤	5.78	5.79	24	総計		29,570	36,862
13		小計	21,433	28,664					

注：「38産業」は地域経済循環分析用データの38産業分類、「製品」は総務省「産業連関表（全国表）」の基本分類を指す。
各製品のCN前後の費用項目別の変化は参考資料（スライド82～88）に掲載

③取引先への影響も考慮した周南コンビナートCN化の影響



注1：CN技術導入による売上増額が取引先を通じて波及する「事業効果」を計測。効果は単年の効果。
注2：本効果は2022年の周南地域の産業構造を前提としているが、具体的な事業実施年や実施期間を想定したものではない。

6. 地方創生への提言：GX関連補助金の獲得を通じたCN技術の確実な導入が必須

1) GX戦略地域制度「コンビナート等再生型」補助金の獲得を通じたCN技術の確実な導入

- ・経済産業省で新たに創生した「GX戦略地域制度」では、「コンビナート再生型」においてコンビナートを核とした「新たな産業クラスター」創出プロジェクトに補助金が拠出される（現時点では、FS実施への補助金事業のみ補助金額が確定）。
- ・これらの補助金獲得により、周南コンビナートが取り組むCN技術を確実に導入していくことが必要である。
- ・現時点で、山口県が県下3コンビナートについて申請を完了している。
- ・また、補助金によるCN技術への大規模投資を実現すれば、さらに投資予見性が高まり、さらなる民間投融資の呼び水となることが期待できる。

2) CN技術の導入における地域企業との取引拡大と地域資源の最大活用

- ・周南コンビナートでは、主要産業である「化学」「鉄鋼」で産業クラスターが形成されているが、これらの産業では調達先の多くを地域外に依存している。
- ・そこで、これらの産業について、地域企業との取引を拡大することで、CN技術導入による効果を地域に循環させる。
- ・具体的には、CN技術関連の調達に係る商社機能、輸送、人材派遣等を地域企業に発注することにより、地域企業との取引を拡大させる。
- ・また、木質バイオマス発電の木質チップ、製品の原材料の廃プラ・廃ゴム、廃食油等の地域資源を最大限活用することも考えられる。

3) 周南コンビナートの産業資源を活用した宿泊型観光の強化

- ・周南コンビナートを中心とした既存の産業観光資源に加え、環境・脱炭素分野における先進的な取組の情報発信や地域資源を活用した多様な体験機会の創出を行い、産業観光のさらなる魅力向上を図る。
- ・また、広域での観光ルート形成、新幹線駅と域内交通の結節機能の強化、域内交通の利便性向上による周遊性の確保、宿泊施設の整備等を通じて域内滞在時間の延伸ならびに宿泊客数増を図る。
- ・その際、運輸業、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス等の地域の関連産業の連携を強化することで、地域全体への波及効果を高める。

Disclaimer

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。